

1. 序論

第一章 この論文を書くことの意義

まず、私が人口減社会を考えることの意義について簡潔に述べてみたいと思う。もし、我々が本当に今日の人口減社会や少子高齢化への解決策を尋ねたいのならば、おそらく社会学者や政治学者の方がより多くの有効な解決策を知っているだろう。一方で、我々のような知識のない若者がこのような問いに答える意義はないのかというと、私はそうは思わない。なぜならばこの人口減社会がもたらす不利益を最も被る我々の世代こそが、この問題における本当の意味での当事者だと言えるからである。

「人口減社会になって最も困るのは若者である」という前提で考えてみると、専門家というのは学識を得るために費やした長い年月のためにその多くが年配であり、それ故にアカデミックな問題分析力に長けていても、私がここに言う不利益を被る当事者としての視点を失いがちである。一方で若者の多くは学識を持たないが、当事者として何が問題であるかを理論や知識ではなく日常の生活を通して感じる。つまり、専門家は「学識はあるが、当事者意識がない」、若者は「当事者意識はあるが、学識がない」。そのお互いの盲点を埋め合わせ、アカデミックな解決策に「若者の視点」という現実味を加えることには、今日の人口減社会を考える上で一定の意義があると感じた。よって、ここに自分なりの考察をまとめてみようと思う。

第二章 人口減社会がもたらしたもの

人口減社会がもたらしたもの、それは少子高齢化問題である。そしてその少子高齢化問題は若者と高齢者の間の待遇のアンバランス、いわゆる世代間格差の問題を生み出した。世代間格差とは、注1「急速な少子高齢化の進展に伴い、現行の公的年金制度及び医療保険制度における負担と受益に係る世代間の格差」のことである。日本はあらゆる社会の制度や仕組みを人口が増加していくことを前提にして作ってきたので、その前提が崩れつつある今、年金、税金、健康保険等あらゆる社会の制度を維持することが困難になりつつある。

総務省統計局の調査によると2015年9月15日現在、65歳以上の高齢者の人口は3384万人で、総人口に占める割合は26.7%、つまり4人に1人が高齢者である。さらに年金面では現役世代1.5人で1人の高齢者を支える時代になりつつある。このような事態に対する考察並びに解決策を、本論では「選挙における世代間格差」「見直されるべき経済

設計」というキーワードを軸に書いていく。

2. 本論

第一章 政治的問題と解決への思索 選挙における世代間格差

私は世代間格差には2つの問題が隠れていると考える。1つは世代間格差という不平等の存在そのものと、もう1つは若者が民主的なプロセスでその不平等を是正できないということであり、私は後者の方をより問題視する。有権者に占める高齢者の割合が高いために高齢者の発言権が強く、政府も高齢者に有利な政策を実施せざるをえない。それは選挙年齢が18歳に引き下げられ、若者の有権者数が増えた現在でもさほど変わらない。決定すればおそらく労働の主力である若者がその負担の多くを強いられるような政策でさえも、若者の意思不在の環境で決定されてしまうのは問題である。若者がこれから生きていく未来の社会のあり方を若者自身が決めることができるような社会でなければならない。そして「シルバーデモクラシー」と揶揄されないためにも、若者と高齢者の権利が実質的に平等になるように調整していく必要がある。繰り返しになるが、年金や税といった世代間格差は政策によって解消していかなければならない問題ではあるが、まず一番先にやらなければならないことは、若者が民主的なプロセスの中で自分たちの声を政治の世界に届けるルートを確保することである。そのために我々には何ができるであろうか。

私はその解決策の1つとして考えるのは、年代別のグループを作り、その人口分布を元に、世代によって、投票価値をグループ別に平等になるように調整することである。例えば、18歳から年齢を10年ごとに分け、それぞれのグループの人口を算出してグループ別に人口比を出し、基準となる年代を決め、その基準と比べて人口が少なければその分価値を上乗せし、多ければ差し引く方法である。(表1) 又は、同じく18歳から10歳刻みでグループに分け、最終グループを68歳以上とすると、各グループの投票価値構成割合が16.7%となる。その割合に合うように投票価値を調整するやり方である。(表2) そうすればグループ間の政策に与える影響力が平等になると考えられる。もちろんこれは大まかなイメージであり、実際の基準の設定には世代間の傾向を細かく考慮する必要があるが、このような方策をとることが現実的にできないとしても、若者に多少投票価値を上乗せすることは、現在の状況を考えると必要である。

表1 各年齢グループの投票価値を人口比で調整する方法

年齢グループ	人口比と投票価値の上乗せ及び差し引き割合の例
18歳～27歳	50% + 50%
28歳～37歳	75% + 25%
38歳～47歳	100% 基準グループ
48歳～57歳	125% - 25%
58歳～67歳	140% - 40%
68歳以上	150% - 50%

表2 投票価値を年齢グループ間で同一にする方法

年齢グループ	投票価値の構成比の例
18歳～27歳	16.7%
28歳～37歳	16.7%
38歳～47歳	16.7%
48歳～57歳	16.7%
58歳～67歳	16.7%
68歳以上	16.7%

Q. 投票価値の上乗せは憲法第14条の定める「法の下での平等」に反するか？

憲法第14条1項では、「すべての国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分、又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と定められている。世代によって投票価値に差を設けることはこの憲法第14条1項の趣旨に反するか。反すると考える人たちからよく聞かれる主張はこうである。「一票の格差の問題等、投票価値の平等が叫ばれている中で、投票価値に差を設けてはならない」しかし、一票の格差の問題というのは本来、「世代間格差」の弊害を度外視して進められてきた議論である。そして、「一票の格差」というのは地域によって一票の重みが違うのが問題であるということであるが、「世代間格差」の問題も又、生きた年数によって一票の重みが違って来る、つまり、きちんと一票の投票権を持っていても、その実質的な価値において差があるという点では「一票の格差」も「世代間格差」も同じである。そして

私は若者が専ら若いという理由のみで、差別されることは地域によって投票価値に差があることよりも、より深刻な問題であると考えている。そしてそれを是正したいが、それが法的に可能であるかという点については、まず14条1項後段に列挙された事由が例示列挙であって、そこに列挙された事由による差別の禁止だけが立法者を拘束するわけではないことから、「世代によって差別されない権利」を平等権の一つとして考えることは可能であると考えている。そして、14条にいう「平等」とは、絶対的・機械的平等ではなく、相対的平等を意味するという通説に基づき、恣意的な差別を除いて、法律上取り扱いに差異が設けられる事項と事実に・実質的差異との関係が、社会通念から見て不合理でない限り、その差別的取扱いは平等違反ではないと考える。つまり、世代によって投票価値に差を設けることは、合理的な根拠がある限り許される。

第二章 経済的問題と解決への思索 見直されるべき経済設計

第一節 これからの経済の方向性

経済的問題については、人口減社会が避けられない以上、今までの人口増加を前提とした年功賃金制、終身雇用制を見直す等、抜本的な経済設計の改革が多岐に渡って必要である。しかしどのような改革を行うにしても肝に銘じておかなければならないのは、(1)「経済は発展・拡大していかなければならない」とか(2)「人口は増え続けなければならない」といった今までの考え方から「人口が減っても、経済が縮小しても、次世代のために社会が存続していくためにはどうすればよいか」に視点を移すべきだということである。(1)から脱却する必要があると私が考える理由の一つに「幸福」という価値観の変遷がある。戦後復興の中ゼロから頑張ってきた昔の人達にとっては、高給取りになることや、マイホーム・マイカーを買うこと、家族を持つこと等、物質的に生活を豊かにすることが「幸福」であると考えられてきた。故に経済の発展を表す即物的なGDPという数値が人々の幸福を表す指標として用いられてきた。しかしある程度の生活水準が保障されて生まれてきた現代の若者達は「幸福」について多様な考え方を持つに至った。今の10代から20代の若者は「さとり世代」とも呼ばれ、消費への意欲が薄い代わりにボランティア精神に富む等、物欲よりも精神的豊かさを求める傾向にある世代とされる。東日本大震災や熊本地震で多くの若者が県外からボランティアにやってきたことを思い出して欲しい。また、生活に必要な最小限の物で豊かに暮らすことを志向する「ミニマリスト」と呼ばれる人達が若者世代を中心に増えてきていることが昨今話題となっ

た。GDP の伸長と人々の幸福の伸長が必ずしも比例しない今、経済拡大の必要性については議論の余地がある。(2) については、人口減少が労働力不足や経済規模の縮小をもたらすことがデメリットのように語られることが多いが、必ずしもそうとはいえない。なぜならば人口が減少すれば、経済も縮小する、つまり、中身が減れば、器もそれに見合うように小さくなるだけのことであり、相対的に一人当たりが受ける恩恵は変わらない。小さくなった経済の中でも需要と供給のバランスが崩れず、且つ「人々の幸福度」が変わらないのであれば、環境・資源などの面で持続可能な社会を築いていくという側面からも経済の縮小は望ましいとは考えられないだろうか。GDP というのは豊かさを表す指標の一つではあるが、同時に戦争、事故、環境破壊などといったマイナスの側面における金銭の動きも計上される。逆に介護労働や主婦の家事・育児労働などプラスの労働は含まれない。これからは即物的な発展の指標である GDP よりも、ブータンの「国民総幸福量」のように人々の「幸福」を基準にした経済設計をしていくことが望ましい。

第二節 解決のための提言

これからは皆が大学を目指して職業の選択肢を狭めてしまうような進路の選び方を見直していくべきではないかと思う。多くの若者がただ社会の風潮につられて、向学心もなく大学へ行き、奨学金返済で苦勞する現状がある。そして親世代にとっては「産むなら大学ぐらい出さなければ」という意識が出産への足枷となっている。このような悪循環をなくしていくためには、大卒が当たり前であるという風潮を少しずつ変えていかなければならない。例えば、今建設業界等では人手不足が問題となっているが、高卒で働く人達が増えればこういった雇用の偏りも解消するように思える。かつて貧農から苦學して弁護士となり、後にアメリカ合衆国の大統領となったエイブラハム・リンカーンは、学校には殆ど行っていないがこんな言葉を残している。

「大統領にしても、靴磨きにしても、世のため、人のために働く公僕だ。世の中に卑しい職業というものはない。ただし、心の卑しい人はいるものだが。」

「高卒は恥ずかしい、農業はダサイ」といった偏見が職種毎の適正な労働力の分配を妨げているのだとしたら、そのような風潮を教育や政策によって国家が変えていかなければならない。そのためには高卒労働者の賃金のベースアップや、農業を軸にした地方

の活性化等の施策が考えられる。高卒で早くから社会に出ることは政治への関心を高め、早くに収入が安定すれば、結婚や出産年齢の低下も見込まれる。地方が活性化して都市集中の問題が解消すれば、待機児童の問題が緩和され、少子化対策にもなる。農業を今現在国内に60万人いるとされるニートや引きこもりの社会復帰の足掛かりとすれば、潜在的な労働力の活用にも繋がるだろう。

3. 結論

ここまで人口減社会について、若者の視点で述べてきた。政治的には今までは男女平等などヨコの平等が議論されることが極めて多かったが、これからは「世代間格差」等のタテの平等の問題もその中に含めて、老若男女の意見をバランスよく取り込みながら議論していかなければならない。経済的には今ある自然資源・人的資源を大切にしながら最大限に活用していくような経済設計をしていくことが望ましい。人口減社会というこの国の難題を前にして今まで対立軸のように語られることの多かった「若者と高齢者」「男性と女性」が一致団結して取り組み、幸福度の高い成熟した社会を作っていくべきではないだろうか。

(本文 4938 字)

注1) 衆議院ホームページ「世代間格差を是正するための公的年金制度及び医療保険制度の改革の推進に関する法律案」

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g18501027.htm

参考文献)

松谷明彦 藤正巖 (2002 年) 『人口減少社会の設計』 中央公論新社

増田寛也 (2014 年) 『地方消滅』 中央公論新社

松谷明彦 (2009 年) 『人口減少経済の新しい公式』 日本経済新聞出版社

松谷明彦 (2010 年) 『人口減少時代の大都市経済』 東洋経済新報社